



## 全 般

アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

## &lt;資産別投資比率と利回り&gt;

資 産	投資比率	利回り
ポートフォリオ全体		9.95%
債券	55.6%	12.30%
株式	17.5%	3.70%
不動産	15.0%	16.46%

利回りは以下のものを使用しています。

債券：組入債券の最終利回りの加重平均

株式：組入株式の予想配当利回りの加重平均

不動産：組入債券の最終利回り、組入株式の予想配当利回りなどの加重平均

利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

## &lt;ご参考&gt;

為替ヘッジプレミアム/コスト	3.09%
----------------	-------

為替ヘッジプレミアム/コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

実際の運用では為替ヘッジ取引において手数料などがかかり、それが為替ヘッジプレミアム以上となる場合があります。期待される為替ヘッジプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。

## &lt;国別構成比&gt;

国 名	比率
中国	15.0%
アラブ首長国連邦	11.8%
ロシア	11.0%
ブラジル	9.7%
韓国	4.9%
メキシコ	4.4%
ウクライナ	4.2%
インド	3.4%
カザフスタン	2.8%
インドネシア	2.7%
その他	30.1%

## &lt;通貨別構成比(為替ヘッジ前)&gt;

通 貨	比率
アメリカドル	68.3%
ユーロ	5.0%
香港ドル	3.4%
ブラジルレアル	3.3%
韓国ウォン	3.1%
中国元	2.3%
アラブ首長国連邦ディルハム	0.6%
インドネシアルピア	0.4%
メキシコペソ	0.4%
ロシアルーブル	0.3%
その他	12.9%

## &lt;通貨別構成比(為替ヘッジ後)&gt;

通 貨	比率
中国元	75.8%
香港ドル	3.4%
ブラジルレアル	3.3%
韓国ウォン	3.1%
アラブ首長国連邦ディルハム	0.6%
インドネシアルピア	0.4%
メキシコペソ	0.4%
ロシアルーブル	0.3%
タイバーツ	0.3%
チェココルナ	0.2%
その他	12.1%

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## コ メ ン ト

## &lt;11月のファンド運用概況&gt;

世界の資産価格は、11月に入って反落しました。ユーロ圏の債務危機はギリシャとイタリアで政権を崩壊させました。ユーロ圏では国債利回りが上昇し始め、スペインやフランス、そしてドイツでも国債の入札が不調に終わり、大手格付け会社はポルトガルとベルギーの格付けを引き下げました。米国では、連邦議会で債務の問題に取り組んでいた特別委員会が歳出削減の方法で合意に達しませんでした。所得税減税と失業保険給付の延長措置は継続されない可能性が高まっており、米国の経済成長の下振れリスクが高まっています。月末にかけては、世界の主要な中央銀行が協調して米ドルの流動性供給に乗り出すとの発表を受けて安心感が広がり、市場は上昇しました。

新興国市場に対する投資家心理はまだ強いものの、外的要因による市場のボラティリティ(変動性)の上昇に対しては脆弱な状態が続いています。新興国は、経済成長が鈍化してもこれに対処できる能力と政策手段を手にしています。メキシコの小売売上高は予想以上に強い値でしたが、同国の中央銀行は、為替変動がインフレ率を引き上げる恐れがあると示唆しています。またインドネシアでは、発表されたインフレ率が予想以上に低かったことから、中央銀行は当月、予想以上の大幅目下げに踏み切りました。タイでも、洪水に見舞われた経済をこ入れしようと目下下げが実施されています。中国ではインフレ率が10月に低下しましたが、設備投資、小売売上高および鉱工業生産はほぼ予想通りでした。また中国の中央銀行は月末に銀行の預金準備率を引き下げました。ハンガリーでは当月、IMF(国際通貨基金)と新しい形での協力について交渉を始める方針を政府が発表し、市場を驚かせました。通貨フォロントが下落圧力にさらされていることから、金利は引き上げられました。

中国人民幣は対米ドルでほぼ横ばいとなりました。中国の経済指標は、中国経済がソフトランディングに向かっていることを示しています。インフレ率も低下しており、銀行の預金準備率が引き下げられました。

## &lt;今後の見通し&gt;

新興国市場の資産で現在見られるボラティリティの上昇とその価格急落は、もっぱら外的な要因によるものです。先進国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は脆弱です。新興国資産は、先進国への懸念に起因するボラティリティの急上昇に対しては弱い状態が続くでしょうが、新興国は景気の大規模な悪化を乗り切る手段を手にしています。

**投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

## 債券

## &lt; 国別構成比 &gt;

国名	比率
ロシア	17.4%
アラブ首長国連邦	10.9%
ブラジル	9.8%
ウクライナ	7.5%
中国	6.4%
その他	48.0%

## &lt; 通貨別構成比(為替ヘッジ前) &gt;

通貨	比率
アメリカドル	92.4%
ユーロ	6.2%
アラブ首長国連邦ディルハム	1.0%
イギリスポンド	0.4%
その他	0.0%

## &lt; セクター・業種別構成比 &gt;

セクター	業種	比率
ソブリン債等		4.2%
社債		95.8%
	通信	22.2%
	金融	20.5%
	基礎資材	18.4%
	その他	34.6%
現金その他		0.0%

利回り	12.30%
平均格付	Ba3/BB-
平均デュレーション	4.8年

利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。デュレーションは債券価格の金利の変動に対する感応度を表す指標です。平均格付とは、データ基準日時点で当債券ポートフォリオが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当債券ポートフォリオに係る信用格付ではありません。

## &lt; 組入上位10銘柄 &gt;

(銘柄数 352)

	銘柄名	国名	通貨	業種	利回り	格付	比率
1	DP WORLD 6.85% 02/07/2037	アラブ首長国連邦	アメリカドル	工業	7.75%	Baa3/BBB-	4.5%
2	TIFL 15% PIK LOAN 23/11/2012	イスラエル	アメリカドル	通信	15.55%	Not Rateable	3.8%
3	VIMPELCOM 9.125% 30/04/2018 (REGS)	ロシア	アメリカドル	通信	9.50%	Ba3/BB-	3.2%
4	WOORI BANK 6.208% 02/05/2037	韓国	アメリカドル	金融	6.70%	Ba2/BB	2.1%
5	DP WORLD SUKUK LTD 6.25% 24/07/2017	アラブ首長国連邦	アメリカドル	工業	6.08%	Baa3/BBB-	2.1%
6	VALE OVERSEAS 6.875% 10/11/2039	ブラジル	アメリカドル	基礎資材	5.97%	Baa2/BBB	1.9%
7	DTEK FINANCE BV 9.5% 28/04/2015	ウクライナ	アメリカドル	金融	11.68%	B2/B	1.8%
8	MTS INTL FUNDING LTD 8.625% 22/06/2020 (RE)	ロシア	アメリカドル	通信	7.68%	Ba2/BB	1.7%
9	BERAU CAP RES 12.5% 08/07/2015 (REGS)	インドネシア	アメリカドル	基礎資材	10.45%	B1/B+	1.7%
10	RELIANCE COMM CONVRT 0% 01/03/2012	インド	アメリカドル	通信	27.66%	Not Rateable	1.6%

比率は債券ポートフォリオ内で計算しています。

## コメント

新興国の社債は売りこまれました。下げの主な原因はイタリア、スペインおよび通貨ユーロに対する懸念といった外部要因の影響によるものでした。市場連動性の高いカザフスタンと中国が市場の下げを先導する形となりましたが、インドも国内のマクロ経済に対する懸念から下げました。カザフスタン政府による国有銀行への支援対応をめぐる混乱は引き続き継続しています。

外部要因の影響でボラティリティが高まるという状況は引き続き変わらないと考えます。「投資適格」クラスの新規発行社債は、質の高い銘柄が対象となっているため比較的人気は高いのですが、ファンドが期待している水準のリターンが得られる可能性は低いものと思われます。新興国の債券市場は中期的には従来と変わらず依然として底堅いものと予想しており、現在の投資姿勢を維持するつもりです。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

## 株 式

## &lt; 国別構成比 &gt;

国名	比率
中国	31.8%
ブラジル	19.0%
韓国	17.5%
台湾	8.7%
ロシア	7.4%
その他	15.7%

## &lt; 通貨別構成比(為替ヘッジ前) &gt;

通貨	比率
アメリカドル	27.3%
香港ドル	18.8%
韓国ウォン	17.5%
ブラジルレアル	13.6%
中国元	13.0%
その他	9.9%

## &lt; 業種別構成比 &gt;

業種	比率
金融	27.2%
基礎資材	20.9%
テクノロジー	20.7%
エネルギー	11.7%
消費(景気循環型)	7.2%
その他	12.4%

利回り	3.70%
-----	-------

利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

## &lt; 組入上位10銘柄 &gt;

(銘柄数 56)

	銘柄名	国名	通貨	業種	比率
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	韓国ウォン	テクノロジー	11.9%
2	IND & COMM BK OF CHINA-H	中国	香港ドル	金融	9.9%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	アメリカドル	テクノロジー	8.7%
4	VALE SA	ブラジル	ブラジルレアル	基礎資材	8.6%
5	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	ブラジル	アメリカドル	エネルギー	3.4%
6	RELIANCE INDUSTRIES - DB 07/11/2016	インド	アメリカドル	エネルギー	2.6%
7	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	ブラジル	ブラジルレアル	金融	2.5%
8	ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	ブラジル	アメリカドル	金融	1.9%
9	SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	韓国	韓国ウォン	工業	1.9%
10	HONAM PETROCHEMICAL CORP	韓国	韓国ウォン	基礎資材	1.9%

比率は株式ポートフォリオ内で計算しています。

## コ メ ン ト

11月の新興国株式は非常に値動きの荒い展開のなか下落しました。欧州ソブリン債務危機の進展、中国の成長が大幅に鈍化する懸念などがその要因です。

主要国の中では、ロシア株が比較的良好に持ちこたえました。ロシア株は引き続き、新興国株式市場で最も割安なもののひとつとなっています。株価水準は魅力的で、ファンダメンタルズも良好だと思われます。重要なリスク要因として原油価格の大幅下落の可能性があげられますが、当ファンドではこれを基本シナリオとは見なしていません。インド市場は大きく下げました。株安に加え、インドルピー安が足を引っ張りましたが、ルピー安は一時的なものと見ています。台湾株も大きく下落しました。先進国でハイテク製品の需要が減るとの予想や、間近に迫った総統選挙にからむ不透明感が主に嫌気されました。株価指標で見れば現在の台湾株は安値圏にあり、ボラティリティが低下するにつれて上値余地が出てくるでしょう。欧州ソブリン債務危機や、米国の債務削減交渉に伴う不確実性のなか、中国の不動産価格や中国経済をソフトランディング(軟着陸)させる政府の手腕に対する懸念は、投資家の不安感をかなり強めています。株式市場は歴史的な割安水準にありますので、もっと明るいニュースが世界に流れるようになれば、上昇する余地があります。新興国が政策面で柔軟性を保持していることも、2012年にかけての新興国株式市場にとって好材料になるでしょう。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

## 不動産

## &lt; 国別構成比 &gt;

国名	比率
中国	39.1%
アラブ首長国連邦	38.3%
メキシコ	9.3%
ブラジル	6.4%
インド	3.3%
その他	3.5%

## &lt; 通貨別構成比 (為替ヘッジ前) &gt;

通貨	比率
アメリカドル	80.6%
ユーロ	10.7%
ブラジルリアル	6.4%
トルコリラ	0.8%
香港ドル	0.7%
その他	0.7%

## &lt; 資産別構成比 &gt;

資産	比率
REIT	0.0%
不動産関連株式	12.2%
不動産関連債券	87.8%
その他	0.0%

利回り	16.46%
-----	--------

利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

## &lt; 組入上位10銘柄 &gt;

(銘柄数 38)

	銘柄名	国名	通貨	資産	比率
1	ATLANTIC FINANCE LTD VRN 27/05/2014	アラブ首長国連邦	アメリカドル	不動産関連債券	11.0%
2	DUBAI HOLDING 4.75% 30/01/2014	アラブ首長国連邦	ユーロ	不動産関連債券	10.7%
3	DUBAI SUKUK FRN 13/06/2012	アラブ首長国連邦	アメリカドル	不動産関連債券	5.6%
4	EVERGRANDE REAL ESTATE G 13% 27/01/2015 (R)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	5.4%
5	EMAAR 7.5% 20/12/2015	アラブ首長国連邦	アメリカドル	不動産関連債券	5.4%
6	DUBAI HOLDING COMM FRN 01/02/2012	アラブ首長国連邦	アメリカドル	不動産関連債券	4.6%
7	AGILE PROPERTY HLDGS LTD 8.875% 28/04/2017	中国	アメリカドル	不動産関連債券	4.5%
8	PDG REALTY SA	ブラジル	ブラジルリアル	不動産関連株式	3.7%
9	HOMEX 9.5% 11/12/2019 (REGS)	メキシコ	アメリカドル	不動産関連債券	3.2%
10	LONGFOR PROPERTIES 9.50% 07/04/2016 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	3.2%

比率は不動産ポートフォリオ内で計算しています。

## コメント

不動産関連投資に対する見方はほとんど変わっておりません。引き続き、新興国市場の不動産関連投資は、投資ポートフォリオの一部として欠かせない組入対象であると考えていますが、リスク回避姿勢が強まったこと、世界経済成長見通しや新興国市場の経済成長見通しが下方修正されたことなどを背景として、不動産関連株式より不動産関連債券を選好しています。ただし、価格下落によりバリュエーションが魅力的になっていることや、一部の主要な新興国でインフレのピークに達する兆候がうかがえることなどの理由から、今後数カ月のうちにより積極的な投資姿勢に転換する可能性があります。引き続き注意深く今後の展開を見守っていきます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

【各通貨コース】は日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースの内容、【マネー・アセット】は日興マネー・アセット・ファンドの内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

## お申込みモ

商品分類	【各通貨コース】追加型投信/海外/資産複合 【マネー・アセット】追加型投信/国内/債券
お申込単位	【各通貨コース】(新規申込時)10万円以上1円単位 (追加申込時)1万円以上1円単位 (スイッチングの場合)1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行なう場合)1円以上1円単位 【マネー・アセット】(スイッチングの場合)1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行なう場合)1円以上1円単位 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースからのスイッチングのみ別に定める場合この限りではありません。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	【各通貨コース】取得申込日または取得申込日の翌営業日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジの銀行休業日に当たる場合、および取得申込日から起算して9営業日目までの期間中に、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジの銀行休業日が2日以上ある場合には、取得のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、SMB C日興証券にお問い合わせください。
信託期間	2020年2月3日まで(2010年2月26日設定) ただし、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ネクストBRICs通貨コース)は、2020年2月3日まで(2011年3月2日設定)
決算日	【各通貨コース】毎月3日(休業日の場合は翌営業日) 【マネー・アセット】毎年2月3日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【各通貨コース】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に 行なうことをめざします。 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 【マネー・アセット】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMB C日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	【各通貨コース】換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 【マネー・アセット】換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	【各通貨コース】換金請求日または換金請求日の翌営業日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジの銀行休業日に当たる場合、および換金請求日から起算して9営業日目までの期間中に、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジの銀行休業日が2日以上ある場合には、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、SMB C日興証券にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料	【各通貨コース】お申込手数料率はお申込金額に応じて、以下のようになります。 1億円未満・・・3.6750%(税抜3.50%) 1億円以上5億円未満・・・2.1000%(税抜2.00%) 5億円以上10億円未満・・・1.0500%(税抜1.00%) 10億円以上・・・0.7875%(税抜0.75%) 【マネー・アセット】ありません。 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースからのスイッチングのみ別に定める場合この限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	【各通貨コース】換金時の基準価額に0.25%の率を乗じて得た額(1口当たり) 【マネー・アセット】ありません。
スイッチング手数料	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
信託報酬	【各通貨コース】純資産総額に対して年2.2895%(税抜2.24%)程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0395%(税抜0.99%)、投資対象とする「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド」の組入れに係る信託報酬率が年率1.25%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。 【マネー・アセット】純資産総額に対して年0.5775%(税抜0.55%)以内の率を乗じて得た額
その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行された期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMB C日興証券株式会社

## お申込みに際しての留意事項

## リスク情報

## 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型

(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

## 為替変動リスク

## ブラジルリアルコース

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、ブラジルリアル買いの為替ヘッジを行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とブラジルリアルの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とブラジルレアルの間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
  - ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
- インドルピーコース**
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替ヘッジを行なうため、インドルピーの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドルピーに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドルピーと米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドルピーの金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とインドルピーの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
  - ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とインドルピーの間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
  - ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
- 中国元コース**
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、中国元買いの為替ヘッジを行なうため、中国元の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が中国元に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては中国元と米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、中国元の金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨と中国元の金利差相当分のヘッジコストが発生します。
  - ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と中国元の間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
  - ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
- ネクストBRICS通貨コース**
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、ネクストBRICS通貨(トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンの5通貨)買いの為替ヘッジを行なうため、ネクストBRICS通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がネクストBRICS通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはネクストBRICS通貨と米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ネクストBRICS通貨の金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とネクストBRICS通貨の金利差相当分のヘッジコストが発生します。
  - ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とネクストBRICS通貨の間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
  - ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
- カントリー・リスク**
- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
  - ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

**デリバティブリスク**

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。
  - ・ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**日興マネー・アセット・ファンド**

- ・投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

**信用リスク**

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**その他の留意事項**

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会：社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

**お申込みは**

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				